

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 東ソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4042 URL <https://www.tosoh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理室長 (氏名) 米澤 啓 (TEL) 03-5427-5123
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,064,376	15.9	74,606	△48.2	89,983	△43.9	50,335	△53.4
2022年3月期	918,580	25.3	144,045	64.0	160,467	68.7	107,938	70.6
(注) 包括利益	2023年3月期 66,375百万円(△44.5%)		2022年3月期 119,605百万円(48.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	158.14	158.09	7.0	7.9	7.0
2022年3月期	339.23	339.03	16.3	15.5	15.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,479百万円 2022年3月期 2,343百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,194,251	794,198	61.9	2,321.17
2022年3月期	1,087,667	759,724	65.2	2,227.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 738,803百万円 2022年3月期 708,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△16,239	△78,729	50,171	119,421
2022年3月期	108,615	△43,525	△57,852	160,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	25,459	23.6	3.8
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	25,469	50.6	3.5
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		42.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520,000	△1.3	33,000	△26.7	32,000	△50.5	19,000	△54.8	59.69
通期	1,080,000	1.5	95,000	27.3	95,000	5.6	60,000	19.2	188.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	325,080,956株	2022年3月期	325,080,956株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,791,155株	2022年3月期	6,873,424株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	318,288,792株	2022年3月期	318,187,366株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	746,088	13.2	34,953	△68.8	54,403	△58.4	33,495	△64.8
2022年3月期	658,988	34.7	111,863	84.0	130,805	83.1	95,053	84.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	105.22		105.19					
2022年3月期	298.70		298.53					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	769,757		563,054		73.1	1,768.29		
2022年3月期	726,798		558,787		76.9	1,755.29		

(参考) 自己資本 2023年3月期 562,965百万円 2022年3月期 558,608百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、添付資料の4ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 役員の変動	P. 17
5. 補足情報	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、各国で新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進みましたが、中国ゼロコロナ政策が12月まで続きウクライナ問題も長期化した中、供給面の制約や資源価格の高騰、急激なインフレ、金融引き締めなどが景気下押し要因となり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループの連結業績については、売上高は、ナフサ等の原燃料価格の上昇による販売価格の上昇や価格は正、円安進行により、1兆644億円と前期に比べ1,458億円（15.9%）の増収となりました。営業利益は、ナフサや石炭等の原燃料高の影響が販売価格上昇の影響を上回ったことでの交易条件の悪化により、746億円と前期に比べ694億円（48.2%）の減益となりました。経常利益は、円安進行に伴う為替差益を計上しましたが、900億円と前期に比べ705億円（43.9%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社である東北東ソー化学株式会社の製造設備等について減損損失を計上したこともあり、503億円と前期に比べ576億円（53.4%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン、プロピレン及びキュメンは、生産量の減少に伴い出荷が減少しました。また、ナフサ価格の上昇を反映して、エチレン及びプロピレンの販売価格は上昇しました。円安進行により、キュメンの販売価格は上昇しました。

ポリエチレン樹脂は、国内で出荷が減少しましたが、ナフサ価格及び海外市況の上昇を反映して販売価格は上昇しました。クロロプレンゴムは、国内輸出ともに出荷が減少しましたが、原材料価格高騰を背景に販売価格は上昇しました。

この結果、売上高は、前期に比べ289億円（16.3%）増加し2,061億円となりましたが、営業利益は、エチレン、プロピレン等のオレフィン製品やポリエチレン樹脂の出荷減少と修繕費等の固定費増加により、前期に比べ35億円（22.6%）減少し121億円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、生産量の増加に伴い出荷が増加しました。また、国内価格の是正及び海外市況の上昇により販売価格は上昇しました。塩化ビニルモノマーは、出荷が増加しましたが、海外市況下落を受けて輸出価格は下落しました。塩化ビニル樹脂は、国内外で出荷が減少しました。海外市況は下落しましたが、国内価格の是正や円安進行により販売価格は上昇しました。

セメントは、需要低調により国内輸出ともに出荷が減少しましたが、販売価格は国内輸出ともの上昇しました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MD I）は、生産量の増加に伴い出荷が増加しました。また、海外市況は下落しましたが、円安進行や国内価格の是正により販売価格は上昇しました。ヘキサメチレンジイソシアネート（HD I）系硬化剤は、需要の減少に伴い出荷が減少しましたが、海外市況の高止まりや円安進行により販売価格が上昇しました。

この結果、売上高は前期に比べ448億円（12.4%）増加し4,064億円となりましたが、営業損益は、ナフサや石炭等の原燃料価格上昇に伴う交易条件の悪化により、前期に比べ802億円減少し107億円の損失となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、景況感悪化に伴う需要減少により出荷が減少しましたが、海外市況の上昇により販売価格は上昇しました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が堅調に推移しました。診断関連商品は、欧米及び中国向けで体外診断用医薬品の出荷が減少しました。

ハイシリカゼオライトは、自動車用途を中心に年度後半からの需要回復により出荷は前年並みとなり、円安進行により販売価格は上昇しました。ジルコニアは、出荷は総じて前年並みとなりましたが、円安進行及び価格是正により販売価格は上昇しました。石英ガラスは、半導体需要や設備増により出荷が増加し、円安進行及び価格是正により販売価格は上昇しました。電解二酸化マンガンは、米国における需給緩和の影響で出荷が減少しましたが、円安進行及び価格是正により販売価格は上昇しました。

この結果、売上高は前期に比べ446億円（19.7%）増加し2,708億円となり、営業利益は、石英ガラス等の出荷増加や為替の影響等による交易条件の改善により、前期に比べ88億円（20.2%）増加し523億円となりました。

エンジニアリング事業

水処理エンジニアリング事業は、電子産業分野において受注案件の工事が順調に進捗し、メンテナンスなどのソリューションサービスも好調であったことなどから、売上高が増加しました。

建設子会社の売上高は減少しました。

この結果、売上高は前期に比べ218億円（18.8%）増加し1,381億円となり、営業利益は前期に比べ57億円（46.3%）増加し180億円となりました。

その他事業

運送・倉庫、検査・分析、情報処理等その他事業会社の売上高は増加しました。

この結果、売上高は前期に比べ57億円（15.4%）増加し430億円となりましたが、営業利益は前期に比べ2億円（5.8%）減少し29億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金の減少等がありましたが、売掛金、商品及び製品の増加等により、前期末に比べ1,066億円増加し1兆1,943億円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等がありましたが、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等により、前期末に比べ721億円増加し4,001億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により、前期末に比べ345億円増加し7,942億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前期末に比べ414億円減少し、1,194億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、162億円の支出となりました。税金等調整前当期純利益の減益、棚卸資産の増加、法人税等の支払額の増加等により、前期に比べ1,249億円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、787億円の支出となりました。設備投資による支出の増加等により、前期に比べ352億円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ1,601億円収入が減少し、950億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、502億円の収入となりました。配当金の支払額の増加等がありましたが、短期借入の増加等により、前期に比べ1,080億円収入が増加いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の国内外の経済情勢については、中国における経済活動の再開など前向きな兆しも見えておりますが、ウクライナ問題の長期化や米中対立、金融引き締めによる景気減速リスクなどが懸念され、先行きは依然見通しづらい状況となっております。

このような状況の下、当社グループとしましては、様々な要因により変動する原燃料価格、海外製品市況、為替レート、需給バランスなどに注意を払い、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し収益確保に努めてまいります。

2024年3月期の連結業績予想については、売上高は1兆800億円、営業利益は950億円、経常利益は950億円、親会社株主に帰属する当期純利益は600億円と予想しております。通期業績予想における前提条件は、国産ナフサ価格67,000円/KL、為替レートを130円/US\$としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、収益力の向上、財務基盤のより一層の充実を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。この考えに基づき、将来の収益動向、財務状況、並びに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し、配当と内部留保との配分を決定しております。

配当に関しましては、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、スペシャリティ及びCO₂削減への投資・研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。自己株式の取得につきましては、フリー・キャッシュ・フローの水準等を勘案して機動的に実施してまいります。

このような方針の下、当期の期末配当金は1株当たり40円とし、中間配当の1株当たり40円と合わせた年間配当金は1株当たり80円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、当期と同額の年間配当金80円（中間配当金40円、期末配当金40円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準の適用を継続することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,516	120,153
受取手形	16,412	16,378
売掛金	217,073	243,101
契約資産	26,145	32,590
リース投資資産	11,293	9,853
商品及び製品	119,145	154,143
仕掛品	15,535	32,443
原材料及び貯蔵品	56,983	70,544
その他	18,832	29,114
貸倒引当金	△659	△698
流動資産合計	642,278	707,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,876	101,763
機械装置及び運搬具（純額）	114,632	122,585
土地	68,599	68,234
建設仮勘定	29,539	47,546
その他（純額）	15,059	17,813
有形固定資産合計	326,706	357,944
無形固定資産	6,945	10,461
投資その他の資産		
投資有価証券	59,323	57,737
長期貸付金	756	469
長期前払費用	4,991	5,157
繰延税金資産	7,942	7,623
退職給付に係る資産	30,251	33,949
その他	9,248	13,761
貸倒引当金	△778	△478
投資その他の資産合計	111,737	118,220
固定資産合計	445,389	486,625
資産合計	1,087,667	1,194,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,441	122,903
短期借入金	63,662	149,340
未払法人税等	34,584	8,442
賞与引当金	9,547	9,075
その他の引当金	5,761	2,689
その他	42,881	43,860
流動負債合計	269,878	336,312
固定負債		
長期借入金	28,243	27,390
繰延税金負債	1,631	4,944
役員退職慰労引当金	405	380
事業整理損失引当金	19	20
その他の引当金	924	3,459
退職給付に係る負債	20,787	20,411
その他	6,054	7,132
固定負債合計	58,064	63,740
負債合計	327,943	400,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	45,327	44,347
利益剰余金	601,344	622,995
自己株式	△10,018	△9,903
株主資本合計	691,826	712,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,479	9,960
繰延ヘッジ損益	△25	3
為替換算調整勘定	759	8,669
退職給付に係る調整累計額	5,876	7,558
その他の包括利益累計額合計	17,089	26,191
新株予約権	178	89
非支配株主持分	50,629	55,305
純資産合計	759,724	794,198
負債純資産合計	1,087,667	1,194,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	918,580	1,064,376
売上原価	646,557	845,192
売上総利益	272,023	219,184
販売費及び一般管理費	127,978	144,577
営業利益	144,045	74,606
営業外収益		
受取利息	341	693
受取配当金	1,750	1,908
為替差益	10,848	6,995
持分法による投資利益	2,343	2,479
固定資産賃貸料	338	370
その他	2,412	5,357
営業外収益合計	18,034	17,805
営業外費用		
支払利息	1,065	1,428
工場閉鎖費用	68	—
その他	479	1,000
営業外費用合計	1,612	2,429
経常利益	160,467	89,983
特別利益		
固定資産売却益	584	985
投資有価証券売却益	2,773	1,313
負ののれん発生益	—	74
段階取得に係る差益	480	—
特別利益合計	3,838	2,372
特別損失		
固定資産売却損	95	264
固定資産除却損	1,883	2,015
投資有価証券売却損	1	8
投資有価証券評価損	7	137
減損損失	2,647	8,312
特別損失合計	4,634	10,739
税金等調整前当期純利益	159,670	81,615
法人税、住民税及び事業税	47,194	22,140
法人税等調整額	△897	3,150
法人税等合計	46,296	25,291
当期純利益	113,374	56,323
非支配株主に帰属する当期純利益	5,435	5,988
親会社株主に帰属する当期純利益	107,938	50,335

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	113,374	56,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,238	△497
繰延ヘッジ損益	△32	35
為替換算調整勘定	7,525	8,364
退職給付に係る調整額	865	1,750
持分法適用会社に対する持分相当額	110	397
その他の包括利益合計	6,231	10,051
包括利益	119,605	66,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,962	59,437
非支配株主に係る包括利益	6,642	6,938

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	45,096	513,338	△10,104	603,504
会計方針の変更による 累積的影響額			△240		△240
会計方針の変更を反映した 当期首残高	55,173	45,096	513,098	△10,104	603,263
当期変動額					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動		231			231
剰余金の配当			△19,729		△19,729
親会社株主に帰属する 当期純利益			107,938		107,938
自己株式の取得				△11	△11
持分率変動による自己株式の増減				0	0
自己株式の処分			△0	96	96
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高			36		36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	231	88,245	86	88,562
当期末残高	55,173	45,327	601,344	△10,018	691,826

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,750	—	△5,852	5,167	12,066	213	45,895	661,679
会計方針の変更による 累積的影響額							6	△233
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,750	—	△5,852	5,167	12,066	213	45,901	661,445
当期変動額								
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動								231
剰余金の配当								△19,729
親会社株主に帰属する 当期純利益								107,938
自己株式の取得								△11
持分率変動による自己株式の増減								0
自己株式の処分								96
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高								36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,271	△25	6,611	708	5,023	△35	4,727	9,715
当期変動額合計	△2,271	△25	6,611	708	5,023	△35	4,727	98,278
当期末残高	10,479	△25	759	5,876	17,089	178	50,629	759,724

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	45,327	601,344	△10,018	691,826
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△979			△979
剰余金の配当			△28,646		△28,646
親会社株主に帰属する当期純利益			50,335		50,335
自己株式の取得				△6	△6
持分率変動による自己株式の増減				0	0
自己株式の処分			△37	187	150
連結子会社の増加による自己株式の増加				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△979	21,651	114	20,785
当期末残高	55,173	44,347	622,995	△9,903	712,612

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,479	△25	759	5,876	17,089	178	50,629	759,724
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△979
剰余金の配当								△28,646
親会社株主に帰属する当期純利益								50,335
自己株式の取得								△6
持分率変動による自己株式の増減								0
自己株式の処分								150
連結子会社の増加による自己株式の増加								△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△519	29	7,909	1,682	9,101	△88	4,675	13,688
当期変動額合計	△519	29	7,909	1,682	9,101	△88	4,675	34,474
当期末残高	9,960	3	8,669	7,558	26,191	89	55,305	794,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159,670	81,615
減価償却費	40,663	43,062
減損損失	2,647	8,312
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,454	△1,663
受取利息及び受取配当金	△2,091	△2,601
支払利息	1,065	1,428
為替差損益 (△は益)	△679	△238
持分法による投資損益 (△は益)	△2,343	△2,479
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	137
固定資産売却損益 (△は益)	△489	△720
固定資産除却損	1,883	2,015
段階取得に係る差損益(△は益)	△480	—
負ののれん発生益	—	△74
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△28,207	△25,575
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,288	△61,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,407	3,094
その他	△8,792	△15,109
小計	143,518	29,581
利息及び配当金の受取額	2,936	3,058
利息の支払額	△1,074	△1,438
法人税等の支払額	△36,765	△47,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,615	△16,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△44,482	△79,621
固定資産の売却による収入	1,449	1,706
投資有価証券の取得による支出	△479	△568
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,954	3,220
貸付けによる支出	△1,653	△1,761
貸付金の回収による収入	1,595	2,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,403	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	150
その他	△2,505	△3,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,525	△78,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,263	84,574
長期借入れによる収入	10,778	8,691
長期借入金の返済による支出	△11,535	△10,322
配当金の支払額	△19,700	△28,595
非支配株主への配当金の支払額	△905	△1,447
その他	△1,226	△2,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,852	50,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,861	3,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,098	△41,390
現金及び現金同等物の期首残高	148,397	160,812
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	316	—
現金及び現金同等物の期末残高	160,812	119,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロロ・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロロ・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成に用いられた会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	177,185	361,623	226,219	116,294	37,257	918,580	—	918,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,855	39,775	17,033	14,664	59,121	246,449	△246,449	—
計	293,041	401,399	243,252	130,958	96,378	1,165,030	△246,449	918,580
セグメント利益	15,655	69,522	43,535	12,280	3,051	144,045	—	144,045
セグメント資産	146,295	321,957	283,954	153,503	51,716	957,426	130,240	1,087,667
その他の項目								
減価償却費	5,612	11,728	14,978	1,370	2,819	36,509	1,070	37,579
のれんの償却額	—	—	25	—	—	25	—	25
持分法適用会社への投資額	1,040	10,668	5,959	2,768	1,663	22,099	—	22,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,494	13,989	17,403	3,497	4,126	46,512	1,522	48,034

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額130,240百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	206,101	406,388	270,795	138,113	42,977	1,064,376	—	1,064,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149,177	55,711	23,649	27,539	63,280	319,356	△319,356	—
計	355,278	462,100	294,444	165,652	106,257	1,383,733	△319,356	1,064,376
セグメント利益又は損失(△)	12,115	△10,661	52,316	17,962	2,873	74,606	—	74,606
セグメント資産	170,866	329,744	345,945	179,714	55,894	1,082,164	112,086	1,194,251
その他の項目								
減価償却費	6,097	12,271	16,096	1,951	3,129	39,546	1,037	40,583
のれんの償却額	—	—	123	—	—	123	—	123
持分法適用会社への投資額	1,075	11,089	7,859	2,807	1,733	24,565	—	24,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,334	24,160	41,973	1,547	3,749	77,765	1,474	79,239

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額112,086百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

[関連情報]

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
447,698	145,663	204,577	120,641	918,580

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
287,966	38,739	326,706

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
521,260	160,555	226,927	155,632	1,064,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
306,359	51,585	357,944

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	34	2,228	384	—	—	2,647	—	2,647

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	35	8,038	378	—	—	8,453	△140	8,312

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	1,053	—	—	1,053	—	1,053

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	1,089	—	—	1,089	—	1,089

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,227.84 円	1株当たり純資産額	2,321.17 円
1株当たり当期純利益	339.23 円	1株当たり当期純利益	158.14 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	339.03 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	158.09 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	107,938	50,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	107,938	50,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	318,187	318,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	185	107
(うち新株予約権(千株))	(185)	(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員 の 異 動

[2023年5月12日取締役会]

1. 取締役・監査役の異動 [2023年6月23日付]

(1) 新任取締役候補

上席執行役員	よしみず	あきひろ	
	吉水	昭広	

上席執行役員	かめざき	たかひこ	
	亀崎	尊彦	

(2) 新任取締役（社外）候補

なかの	ゆきまさ	
中野	幸正	（太平洋セメント株式会社 取締役）

(3) 新任監査役（常勤）候補

	よねざわ	さとる	
取締役	米澤	啓	

(4) 退任取締役

	たしろ	かつし	
代表取締役	田代	克志	

	よねざわ	さとる	
取締役	米澤	啓	

(5) 退任取締役（社外）

	みうら	けいいち	
取締役（社外）	三浦	啓一	

(6) 退任監査役（常勤）

	かわもと	こうじ	
常勤監査役	河本	浩爾	

(7) 代表取締役の異動

[株主総会後の取締役会において次のとおり選定予定]

代表取締役 あだち とおる
 安達 徹 (取締役)

2. 執行役員の異動 [2023年5月12日付]

(1) 新任執行役員

せ お いくや
瀬尾 郁矢

やまもと けんいち
山本 賢一

たはら りゅういち
田原 隆一

3. 執行役員の異動 [2023年6月23日付]

(1) 新任執行役員候補

しおかわ ゆたか
塩川 豊

おかなり えいじ
岡成 英治

さかた まさしげ
坂田 昌繁

むらた ひさし
村田 恒

ちゅうれい せいや
中禮 誠也

まつむら よしのり
松村 善則

いもと ひであき
井本 英昭

にしむら みつひろ
西村 光浩

(2) 退任執行役員

執行役員	おおぼやし ひでゆき 大林 秀行
執行役員	はっとり しげき 服部 重樹
執行役員	いなげ こうじ 稲毛 康二
執行役員	にしおか ひであき 西岡 秀明
執行役員	たけだ ゆうじ 竹田 裕二
執行役員	たかとう しゅうじ 高東 修二
執行役員	せ お いくや 瀬尾 郁矢
執行役員	やまもと けんいち 山本 賢一
執行役員	たはら りゅういち 田原 隆一

なお、大林秀行氏は大洋塩ビ株式会社 常務取締役 に専任予定。
 服部重樹氏は東ソー情報システム株式会社 取締役社長 に専任予定。
 稲毛康二氏は東ソー物流株式会社 取締役社長 に6月下旬就任予定。
 竹田裕二氏は霞共同事業株式会社 取締役社長 に6月下旬就任予定。
 高東修二氏は東ソー分析センター株式会社 取締役社長 に6月下旬就任予定。
 瀬尾郁矢氏は東北電機鉄工株式会社 常務取締役に6月下旬就任予定。
 田原隆一氏は東ソー（瑞安）ポリウレタン有限公司 総経理に専任予定。

(3) 執行役員の役付変更候補

1) 常務執行役員候補

上席執行役員	どい とおる 土井 亨
上席執行役員	よしみず あきひろ 吉水 昭広

上席執行役員 上席執行役員
かめざき たかひこ
亀崎 尊彦

上席執行役員 上席執行役員
おおみち のぶかつ
大道 信勝

2) 上席執行役員候補

執行役員 執行役員
むらた ゆたか
村田 富

執行役員 執行役員
い てるひこ
井出 輝彦

執行役員 執行役員
ほりうち ひでとし
堀内 秀敏

執行役員 執行役員
こじま やすひろ
児島 康弘

執行役員 執行役員
きうち たかふみ
木内 孝文

執行役員 執行役員
すがた みつたか
菅田 光孝

執行役員 執行役員
くしもと たつじ
串本 達治

5. 補足情報

2022年度連結決算概要2023年5月12日
東ソー株式会社

(1)業績

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増 減	2023年度(予想)
売 上 高	9,186	10,644	1,458	10,800
営 業 利 益	1,440	746	△694	950
経 常 利 益	1,605	900	△705	950
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,079	503	△576	600
1株当たり当期純利益	339円23銭	158円14銭	△181円09銭	188円51銭

(2)指標

	2021年度	2022年度	増 減	2023年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	112.4	135.5	23.1	130.0
為替[TTM期中平均](円/EUR)	130.6	141.0	10.4	141.0
国産ナフサ価格(円/KL)	56,625	76,600	19,975	67,000

設 備 投 資 額	480	792	312	730
減 価 償 却 費	376	406	30	430
研 究 開 発 費	199	214	15	230
期 末 有 利 子 負 債	919	1,767	848	1,610
金 融 収 支	10	12	1	9
自 己 資 本 比 率 (%)	65.2	61.9	△3.3	63.0
期 末 従 業 員 数 (人)	13,858	14,266	408	14,800

(注)億円未満は四捨五入

(3)トピックス

- 2022年12月 臭素の生産能力を増強
- 2024年 夏 予定 分離精製剤の生産能力を増強
- 2024年 秋 予定 CO2回収および原料化設備を新設
- 2025年 夏 予定 スパッタリングターゲット製造設備の生産能力を増強
- 2026年 春 予定 バイオマス発電所を新設

(4) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2021年度	2022年度	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	1,772	2,061	289	△ 157	446	—	—
	営業利益	157	121	△ 35	△ 23	—	19	△ 31
クロル・アルカリ	売上高	3,616	4,064	448	△ 88	536	—	—
	営業利益	695	△ 107	△ 802	20	—	△ 679	△ 143
機能商品	売上高	2,262	2,708	446	△ 48	494	—	—
	営業利益	435	523	88	26	—	91	△ 29
エンジニアリング	売上高	1,163	1,381	218	163	55	—	—
	営業利益	123	180	57	57	—	0	0
その他	売上高	373	430	57	4	54	—	—
	営業利益	31	29	△ 2	△ 2	—	0	0
合計	売上高	9,186	10,644	1,458	△ 127	1,585	—	—
	営業利益	1,440	746	△ 694	78	—	△ 569	△ 203

(注)億円未満は四捨五入

(5) 業績予想

(単位:億円)

		2022年度	2023年度(予想)	増 減	2023年度(予想) 内訳	
					上期	下期
石油化学	売上高	2,061	2,035	△ 26	1,039	996
	営業利益	121	152	31	59	93
クロル・アルカリ	売上高	4,064	3,887	△ 176	1,839	2,048
	営業利益	△ 107	128	235	△ 14	142
機能商品	売上高	2,708	2,855	147	1,375	1,480
	営業利益	523	459	△ 64	198	261
エンジニアリング	売上高	1,381	1,562	181	719	843
	営業利益	180	183	3	73	109
その他	売上高	430	460	30	227	233
	営業利益	29	29	0	14	15
合計	売上高	10,644	10,800	156	5,200	5,600
	営業利益	746	950	204	330	620

(注)億円未満は四捨五入